

岩城光英の永田町だより vol.301

新年度になって半月が過ぎました。新入学・新入社の皆さんも、学校や会社の雰囲気慣れてきた頃でしょう。新しい環境に戸惑うこともあろうかと存じますが、肩の力を抜いて頑張ってくださいよう、願っております。

国会は、衆参の各委員会において法案審議が行われております。

さて、北朝鮮からのミサイル発射、ウクライナとロシア等、国際関係も不安定要素がみられます。外交は国の根幹に関わる重要案件です。巷間、ロシアのウクライナへの対応と欧州・米国の対応を、新たな“冷戦”の危機と捉える見方もあります。過去を学んでいる各国の政治家達が、またあの時代に戻ることを望んでいるとは思えませんが、自国の利益のためには国際常識も聞き入れないということが懸念されます。

前回の4月1日号が、通算300号でした。新たな気持ちでお届けするよう努めてまいります。よろしくお願い申し上げます。

さて、緑の防災・減災の推進について、お知らせいたします。

「緑の防災・減災の推進（緑の防潮堤等）」

災害に強い国土の建設は、それぞれの地域で生活をする住民すべての願いであります。3年前の大地震・津波

緑の防災・減災の推進(緑の防潮堤等)



強靱かつ美しく風格のある国土を創造するため、沿岸部における防災・減災や利用、自然環境、景観を考慮した緑の防潮堤の整備など、緑を活用した防災・減災を推進する。

〇骨太方針
第2章5. (3)

〇緑の防潮堤の整備

■堤防と一体的な盛土・植生を配置した「緑の防潮堤」を整備



緑の防潮堤完成イメージ



平成25年6月30日 宮城県岩沼海岸で行われた植樹の様子

〇緑の海岸保全計画(仮称)

■防災・減災や利用、自然環境、景観を考慮した総合的なエリアマネジメントを行うための「緑の海岸保全計画(仮称)」を関係者が連携して策定し、緑豊かで安全な“地域の顔”として風格のある沿岸域を整備



による被害も甚大でした。天災に備えることは、私たちの責務です。

緑の防潮堤等は、美しい日本の国土を創り・守っていくため、沿岸部における防災・減災や、自然環境・景観を考慮し、緑(防災林・防潮林)を活用しようとするものです。上図にあるように、海側はコンクリート面、陸側の背後地を広くとり、様々な樹種(黒松・タブ・椎の木等)を植えることで、津波の威力を弱め、引き波でさらわれる車や家などを防ぐのが目的です。

さらに、国交省・農林省・有識者がモデル事業を検討しております。私は、いのちを守る森の防潮堤推進議員連盟会長を務めております。

「消費税不況はあるのか」

北野湘南

最近発表された日銀短観、日本商工会議所などの景況調査によると4~6月の景気は3月に比較して大きく落ち込む見通しとなっている。中でも中小企業の景況の悪化が目立つことから、市場では「消費税引き上げに伴う不況が長引きかねない」との懸念も囁かれている。だが、今回は前回の引き上げ時と経済環境が全く異なる。一時的に落ち込むものの夏から回復基調に戻ることは間違いないだろう。

最も信頼度が高いとされる日銀短観(3月調査)によると6月予測の景況判断DI(良い-悪い)変化幅は、3月に比べ大企業・製造業マイナス9、同非製造業マイナス11、中堅・製造業マイナス9、非製造業マイナス12に対して中小企業は、製造業マイナス10、非製造業マイナス12と中小企業の悪化が目立つ。大企業、中堅企業では製造業、非製造業とも悪化するものの景況が「良い」とする企業が「悪い」とする企業を上回っているが、中小企業では製造業、非製造業ともに「悪い」とする企業が「良い」とする企業を上回っており中小企業の景況が、一段と厳しくなっていることがはっきりする。

また、日商の調査によれば消費税の引き上げに「何らかの形で対応する」中小企業は69・6%。「経費節減や利益の圧縮」18・6%、「未定」11・8%となっており2割弱の中小企業は消費税の価格転嫁を諦めている。また「取引先が消費税の転嫁を認めない」ことへの不安も根強い。消費税の転嫁を認めない企業に対して公取委・中小企業庁は500人の体制で監視しており、3月末までに2054社を調査し、このうち1199社を指導している。指導の7割は「買ったとき」

とされており、消費税引き上げ分の価格転嫁を認めようとしない企業が、依然として後を絶たないことも中小企業の経営を苦しめる一因となっている。

このように中小企業を中心に消費税引き上げの悪影響は出ているものの前回の1987年の時は、金融不安の真ただ中で、絶対に倒産しないとされていた都銀の一角である拓銀、四大証券の山一証券、さらに日本長期信用銀行といった大手金融機関の倒産が相次いだだけでなく連日のように無責任な週刊誌などは「潰れそうな金融機関リスト」などを報道していた。民間金融機関から国営の郵貯へ預貯金のシフトが相次ぎ、金融パニック寸前だった。今回はアベノミクスの効果から景気回復基調を維持しこの3月末の民間企業の決算は、大幅に好転する見通しだ。

安倍首相が、「賃金の引き上げ」を要請した昨年秋に日本経団連は「賃金のことは労使が決めること」と冷淡であったが、アベノミクスによる円安から利益の急増したトヨタ、日産などの自動車だけでなく家電、造船重機などの産業でも賃上げが相次いだ。連合の調査によれば正社員だけでなく非正規社員の賃金も上昇している。日商も「中小企業の4割は賃金を引き上げた」としており、賃上げは非正規労働者、中小にも及んでおり、「これが個人消費の拡大につながる」と予測するエコノミストも多い。事実、4月上旬の外食産業の売り上げは前年同期を上回っている。

東北の復興、災害に強い日本を目的に拡大した公共事業関連業界では、人手不足が表面化するほどで予測通り景気を押し上げている。黒田日銀総裁の指摘どおり「4~6月までは消費税引き上げに伴う反動減による落ち込みはあるが、夏からは回復に向かう」ことは間違いないだろう。